



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月13日

上場会社名 株式会社ベスト電器 上場取引所 東・福
 コード番号 8175 URL http://www.bestdenki.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 浩司
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長兼社長室長 (氏名)清村 浩一 (TEL)092(643)6851

定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	170,512	△2.6	2,071	199.5	2,590	32.8	1,694	3.5
27年2月期	175,114	1.0	691	△45.3	1,950	△8.9	1,636	1.0
(注) 包括利益	28年2月期		△2百万円(—%)		27年2月期		3,753百万円(91.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年2月期	9.95	—	3.9	2.6	1.2	
27年2月期	9.61	—	3.8	1.9	0.4	
(参考) 持分法投資損益	28年2月期		19百万円	27年2月期		38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年2月期	97,320	42,620	43.7	249.96		
27年2月期	105,266	45,441	41.7	257.85		
(参考) 自己資本	28年2月期		42,569百万円	27年2月期		43,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△1,119	418	1,011	6,208
27年2月期	2,549	△444	△2,233	6,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	—	—	1.00	1.00	170	10.4	0.4
28年2月期	—	—	—	1.00	1.00	170	10.1	0.4
29年2月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00		7.4	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,800	△1.8	1,090	24.0	1,380	0.8	1,250	△6.1	7.34
通期	171,000	0.3	2,300	11.0	2,800	8.1	2,300	35.7	13.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	170,580,330株	27年2月期	170,580,330株
② 期末自己株式数	28年2月期	277,924株	27年2月期	276,810株
③ 期中平均株式数	28年2月期	170,302,945株	27年2月期	170,304,096株

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	135,141	△1.3	1,795	348.5	2,312	42.8	1,084	△29.8
27年2月期	136,883	0.2	400	△46.9	1,619	2.2	1,544	19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	6.37	—
27年2月期	9.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	89,233		43,515		48.8	255.52		
27年2月期	92,082		43,104		46.8	253.10		

(参考) 自己資本 28年2月期 43,515百万円 27年2月期 43,104百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、個別業績予想につきましては、その重要性を判断した結果、記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好調な業績や株式市場の堅調な推移を背景として、国内景気は緩やかではあります但し回復基調となりました。個人消費については、雇用・所得環境改善に伴い、消費マインドに持ち直しの動きが見られましたが、物価の上昇や、消費の基盤となる個人所得の水準は小幅な改善に留まっていることや中国経済の下振れ懸念や欧州の不安定な情勢等から先行きは不透明な状況となっております。

国内の家電小売業界におきましては、デジタルカメラ、パソコン本体等が低調に推移したものの、テレビ、冷蔵庫・洗濯機・エアコンの白物商品、掃除機や調理家電に加え理美容商品が、高機能商品への買い替えによって、平均単価が上昇して、販売台数の伸長に合わせ、堅調に推移しました。インバウンド需要については、訪日客の増加に伴い、好調に推移しております。

このような状況の中、当社におきましては、国内の直営既存店前年比は、3月が前年の消費税増税前特需の反動減、11月と12月が暖冬による季節商品の不調により、それぞれ前年を下回ったものの、その他の月は前年を上回る実績となりました。商品別には、AV商品では4K対応テレビや大画面テレビの構成比増加で平均単価が上昇したものの、ブルーレイレコーダーやオーディオを含むAVの売上高は販売台数の減少により前年同期を下回りました。OA商品は、業界同様にパソコン・デジカメの販売不振により前年割れとなりましたが、通信商品はスマートフォンの構成比および平均単価が上昇したことにより前年同期を上回りました。白物商品では、天候不順の影響によりエアコン・冷蔵庫は前年割れとなりましたが、インバウンド需要が影響した理美容商品・調理家電は好調に推移いたしました。

店舗戦略につきましては、積極的な既存店舗の活性化を推進しており、当連結会計年度においては、30店舗で実施しました。また、仮店舗で営業していた島根県隠岐郡のテックランド隠岐店を新築で9月に、大分県豊後大野市の三重店は売場を拡大して、新たにベスト電器大分三重店として11月に移転オープンしました。

リフォーム事業は、キッチン・バス・トイレ・洗面化粧台等を中心としたリフォームコーナーを20店舗で新たに導入し、2月末までに延べ59店舗に展開した効果と直営全店舗に専任担当者を配置すると共に、承り体制を整えたことにより、売上高は大幅に伸長しました。

海外事業につきましては、PT.BESTDENKI INDONESIAの全株式を合弁先である現地企業に譲渡し、6月より、当社のフランチャイズチェーンとしての事業展開に切り替えたことが減収の要因となりましたが、シンガポールとマレーシアは、店外催事等、販促策の積極的な実施や、インドネシアスマトラ島で発生した煙害によって空気清浄機の需要が大幅に伸長する特需の効果もあり増収となりました。また、利益面も利益率改善もあり好調に推移しました。

当連結会計年度末現在における店舗数は、直営店160店（うち海外16店含む）、フランチャイズ店233店（うち海外55店含む）の総店舗数393店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- (イ) 家電小売業は、前期3月の消費税増税前特需の反動により、売上高は1,394億49百万円（前年同期比3.6%減）と減収となりましたが、売上総利益率の改善および販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は40億55百万円（前年同期比60.0%増）と増益となりました。
- (ロ) 家電卸売業は、売上高は268億97百万円（前年同期比5.0%増）と増収となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は4億87百万円（前年同期比12.0%減）と減益となりました。
- (ハ) クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は34百万円（前年同期比23.6%減）と減収となり、営業損失は2百万円（前年同期営業利益15百万円）となりました。
- (ニ) サービス事業は、前期3月の消費税増税前特需による配達設置件数増加の反動により、売上高は24億5百万円（前年同期比22.9%減）と減収となり、営業損失は36百万円（前年同期営業損失10百万円）となりました。
- (ホ) その他は、主に人材派遣業における売上高の増加により、売上高は17億25百万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、営業利益は74百万円（前年同期比17.0%減）と減益となりました。

以上の結果、連結売上高は1,705億12百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は20億71百万円（前年同期比199.5%増）、経常利益は25億90百万円（前年同期比32.8%増）および当期純利益は16億94百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

②次期の見通し

次期の経済環境は、大企業を中心とした企業収益回復およびそれに伴う賃金水準の改善により景気が緩やかに回復していくことが期待されるものの、消費税増税後の個人消費は依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境のもと当社グループにおいては、引き続き九州エリアを中心に既存店舗の改装等を実施し活性化を図り、競争力の向上および収益力の拡大に注力して参ります。

次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高1,710億円(前年同期比0.3%増)、営業利益23億円(前年同期比11.0%増)、経常利益28億円(前年同期比8.1%増)、および親会社株主に帰属する当期純利益23億円(前年同期比35.7%増)と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、主にたな卸資産およびその他に含まれる未収入金が減少したため、前連結会計年度末に比べ48億円減少し482億29百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の建物及び構築物および投資その他の資産の差入保証金が減少したため、前連結会計年度末に比べ31億46百万円減少し490億90百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

以上の結果、総資産は973億20百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

(負債)

流動負債は、主に短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末に比べ45億15百万円減少し307億15百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

固定負債は、主に退職給付に係る負債が増加しましたが、その他に含まれる長期前受収益および資産除去債務が減少したため、前連結会計年度末に比べ6億9百万円減少し239億84百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

以上の結果、負債合計は547億円(前年同期比8.6%減)となりました。

(純資産)

純資産は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、少数株主持分、資本剰余金および退職給付に係る調整累計額が減少したため、前連結会計年度末に比べ28億21百万円減少し426億20百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ81百万円増加し、当連結会計年度末は62億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は11億19百万円(前連結会計年度は25億49百万円の獲得)となりました。これは主に仕入債務51億44百万円等の減少と、税金等調整前当期純利益21億16百万円、減価償却費16億27百万円等の増加によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は4億18百万円(前連結会計年度は4億44百万円の使用)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入10億86百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入9億68百万円等の収入と、固定資産の取得による支出13億82百万円等の支出によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は10億11百万円(前連結会計年度は22億33百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入58億80百万円、短期借入金の増加26億円等の収入と、長期借入金の返済による支出51億88百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出19億52百万円等の支出によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	39.3	41.7	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	23.9	20.1
債務償還年数 (年)	—	7.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	13.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年2月期および平成28年2月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社グループは、これまで同様、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を、経営における重要な課題のひとつとして認識しております。株主の皆様のご期待に沿うべく業績の回復に全力傾けていく所存であります。経営体質の強化と今後の事業展開を勘案して、内部留保を充実させることも目標としております。配当政策は、その方針に基づき、厳しい経営環境の中でも株主の皆様への安定的な利益還元とグループ企業の経営基盤の充実強化、将来的事業展開等を総合的に判断することを基本といたしております。

②当期・次期の配当

当社グループは、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当決定機関は株主総会であります。株主の皆様への利益還元については重要な課題のひとつとして認識しており、当事業年度については上記基本方針に基づき連結業績等を総合的に勘案し、前期に引き続き当初予定の1株当たり1円の期末配当を実施させていただく予定であります。

なお、平成29年2月期(第64期)の1株当たり配当金につきましては、期末配当1円を予定しております。今後とも、株主の皆様のご期待に応えるべく、全力で業績の回復に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存でございます。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、店数、会社数につきましては、平成28年2月29日現在を表示しております。

① 競争環境変化および季節要因、自然災害等の影響について

当社グループは、全国に322店舗をネットワーク展開しておりますが、ほとんどの地域で同業他社の店舗との厳しい競争環境下にあります。今後、さらに他社の出店等による競争激化が予想され、当社グループは、店舗運営の効率化、品揃えの強化およびサービス力による差別化を図って参りますが、状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

また、冷夏や暖冬の季節変動あるいは台風、地震、津波等の自然災害およびその自然災害に起因する停電、二次災害、避難指示等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 出店に関する規制等について

当社グループは、店舗を出店する場合「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。

大規模小売店舗立地法は、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および増床について、交通渋滞、騒音、ゴミ処理問題等、出店地周辺の生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要との観点から、地方自治体が大型店と周辺環境との調和を図っていくための手続等を定めております。

当社グループが1,000㎡を超える店舗を出店する場合、周辺地域の環境等については十分に配慮した計画といたしますが、地方自治体の判断によっては計画の一部を変更する場合があります。

また、平成19年度施行の改正都市計画法（延床面積1万㎡以上の商業施設等が建設できる地域を中心市街地に限定する）により、当社グループの出店計画の一部を変更する可能性があります。

③ 店舗形態による債権等のリスクについて

当社グループの直営店出店時の土地および建物等の賃貸借契約に係る差入保証金は、担保設定等により保全はしているものの、賃貸人が経営破綻等の場合または中途解約によって、差入保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

当社グループは、経営上の重要な契約であるフランチャイズ契約を156社と締結し、その契約に基づくフランチャイズ店舗178店を全国に展開しております。

フランチャイズ債権については、契約先毎に債権保全契約締結と月次債権管理を実施しておりますが、フランチャイズ先の業績悪化による経営破綻等の場合、商品代金を含む債権の回収不能が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ フランチャイズ契約に関するリスクについて

フランチャイズ契約は「当社グループと同一のイメージによる営業」を主たる内容としており、関連するコンプライアンスに係わる事項についてもその範囲に含まれますが、フランチャイジーの経営の独立性の点から、直営店と比較すると統制が及ばない部分が含まれます。そのため当社の企業イメージに影響をおよぼす事態が発生する可能性があります。

⑤ 海外事業について

当社グループは、シンガポール、マレーシア、インドネシア、台湾において、現地法人との資本提携、またはフランチャイズ契約の締結によって、海外に家電店71店舗を展開しております。これらの地域において、景況の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化、為替相場の変動リスク等の状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 顧客情報の管理について

当社グループは、重要な販売戦略として、ベストカード、ベストメンバーズカードを募集することにより大量の顧客情報を取り扱っております。

個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、情報管理規程に則り、情報管理委員会を設置し、顧客情報の保護に努めております。しかしながら、今後、情報流出による問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 企業買収、戦略的提携に伴うリスクについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行なう可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な調査・分析検討を行ないませんが、買収・提携後の事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 減損会計に係わるリスクについて

当社の営業店舗の開発形態として、敷地を取得する場合と賃借で使用する場合があり、建物についても同様な形態があります。事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産およびファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 貸金業法に係わるリスクについて

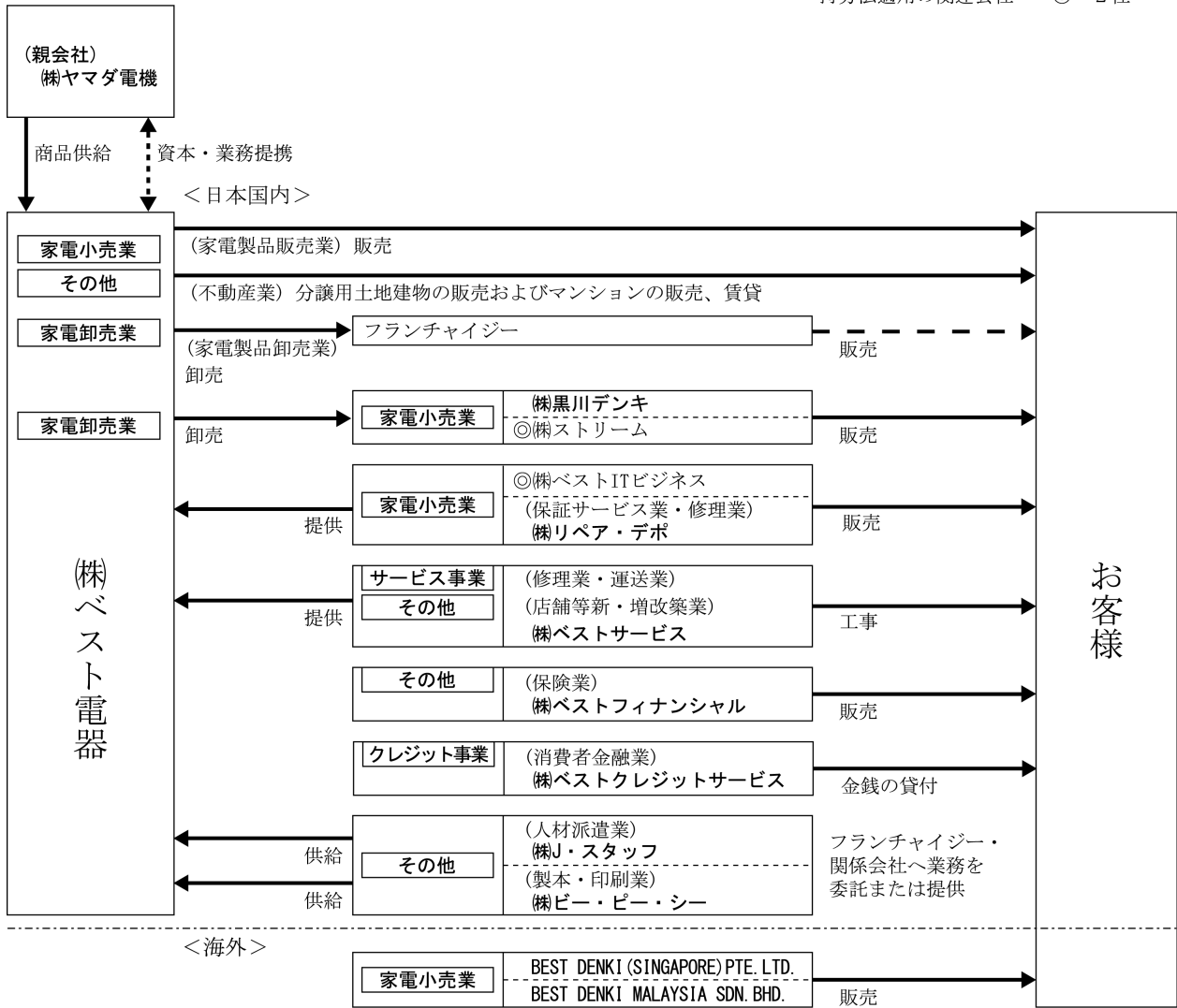
当社グループのクレジット事業に関して、平成19年度施行の貸金業法の影響により、過払い利息返金等の損失が予測され、将来に亘る損失を見積もり計上しておりますが、金融不安や雇用情勢を背景とした経済環境が悪化した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 株式会社ヤマダ電機との資本業務提携について

当社グループは、株式会社ヤマダ電機との間で資本面および業務面での提携契約を結んでおります。この提携により、当社グループは共同商品調達による価格競争力向上、共同商品開発による集客および売上高の拡大、エリア戦略の共有によるドミナント化の推進およびシェア拡大、物流・システムの連携や什器・間接資材の共同調達によるコスト削減、人材交流や店舗運営ノウハウの共有による生産性の向上といったシナジー効果を享受することができるものと考えておりますが、予期し得ない経営環境の変化が生じた場合には期待した効果が得られず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

連結子会社 無印9社
 持分法適用の関連会社 ◎ 2社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、プロフェッショナルな人材とグローバルサービスネットワークを通じて、期待を超えるおもてなしと快適なお買い物を生活者に提供することを約束いたします。そして、世界で愛されるベスト電器を目指します。」を企業ビジョンに掲げています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した営業キャッシュフローの創出を目標とし、収益性の向上に努力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ブランド力のある九州エリアを中心に、収益力および地域シェアの維持・拡大を目指し、お客様、お取引様、株主様、取引金融機関等のステークホルダーからの信頼を維持するよう企業価値および株主価値の向上に最善を尽くす所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、金融緩和政策と経済政策の波及効果が引き続き期待されるものの、中国経済の下振れや原油価格下落等の不安定な情勢、国内では消費税率の引上げ予定等により、個人消費の成長性は引き続き鈍化が懸念されます。

国内の家電販売業界は、AV商品・OA商品・通信商品は市場の低迷により前年割れが見込まれるものの、白物商品の冷蔵庫・洗濯機・エアコン等の主力商品において平均単価の上昇と販売台数・金額共前年伸長が見込まれ市場全体では前年同期微増の見通しであります。

このような環境の下、当社におきましては、平成24年7月に株式会社ヤマダ電機との資本・業務提携契約を締結して以来相互密接に連携し、共同実施の各種施策に全力で取り組んでおります。

店舗戦略においては、前期に引き続き積極的な店舗活性化を行い、ヤマダ電機との資本・業務提携以降全店活性化の一巡完了を目指します。活性化による店舗外観の美観向上と、標準化された売場ゾーニング、販促演出、商品提案の向上によるお客様視点に立った売場造りを推進し、営業力の強化を図って参ります。

商品面では、業務・資本提携先の株式会社ヤマダ電機との相乗効果として、共同商品調達による価格競争力の向上により売上ならびに顧客支持の拡大を図るとともに、客数減少が見込まれる中、主要商品の単価アップに取り組み売上対策を図って参ります。

法人営業については、九州地区に営業拠点を10拠点増設および東日本地区の3拠点の統廃合を行い、総営業拠点数37拠点（純増は8拠点）、総人員164名と大幅な組織拡大を行いました。また、各地区にソリューション専任担当者を5名配置し、より専門的なコスト削減提案による省エネ関連商品の大幅な売上高向上を計画しております。

リフォーム事業については専任担当者の教育とOJTによる人材育成、広告宣伝の強化とリフォームコーナーの拡充による認知度の向上、外壁塗装やリノベーションリフォームへの取り組みによる取り扱いカテゴリー拡大を主要課題と捉え、事業体制の強化を実施して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視して参ります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,676	6,680
受取手形及び売掛金	5,567	5,449
たな卸資産	36,490	33,038
繰延税金資産	9	14
その他	4,420	3,171
貸倒引当金	△135	△126
流動資産合計	53,029	48,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,334	17,116
土地	12,261	12,204
建設仮勘定	28	—
その他(純額)	850	737
有形固定資産合計	31,475	30,057
無形固定資産		
ソフトウェア	30	21
その他	352	386
無形固定資産合計	383	408
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144	1,463
長期貸付金	44	41
賃貸不動産(純額)	7,298	7,347
繰延税金資産	1,517	1,454
差入保証金	8,757	7,715
その他	664	690
貸倒引当金	△48	△88
投資その他の資産合計	20,378	18,625
固定資産合計	52,237	49,090
資産合計	105,266	97,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,653	11,758
短期借入金	3,000	5,600
1年内返済予定の長期借入金	4,608	5,604
未払法人税等	232	347
賞与引当金	383	477
役員賞与引当金	2	2
資産除去債務	34	530
その他	8,317	6,395
流動負債合計	35,230	30,715
固定負債		
長期借入金	11,704	11,400
販売商品保証引当金	2,268	2,867
利息返還損失引当金	433	245
商品券等回収引当金	78	287
退職給付に係る負債	2,322	3,242
資産除去債務	2,792	2,347
その他	4,995	3,594
固定負債合計	24,594	23,984
負債合計	59,824	54,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,892	37,892
資本剰余金	1,842	600
利益剰余金	3,079	4,604
自己株式	△270	△270
株主資本合計	42,544	42,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704	200
為替換算調整勘定	77	△0
退職給付に係る調整累計額	587	△458
その他の包括利益累計額合計	1,368	△257
少数株主持分	1,528	50
純資産合計	45,441	42,620
負債純資産合計	105,266	97,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
売上高	175,114	170,512
売上原価	134,938	130,310
売上総利益	40,176	40,201
販売費及び一般管理費	39,485	38,130
営業利益	691	2,071
営業外収益		
受取利息	45	49
受取配当金	38	35
受取家賃	676	680
持分法による投資利益	38	19
未回収商品券受入益	494	149
その他	495	429
営業外収益合計	1,788	1,363
営業外費用		
支払利息	184	161
賃貸費用	255	250
閉鎖店舗賃借料	43	104
商品券等回収引当金繰入額	—	209
その他	46	118
営業外費用合計	529	844
経常利益	1,950	2,590
特別利益		
固定資産売却益	85	20
関係会社株式売却益	126	741
持分変動利益	42	—
その他	75	72
特別利益合計	330	834
特別損失		
固定資産除却損	65	69
減損損失	84	688
賃貸借契約解約損	42	545
その他	4	5
特別損失合計	196	1,309
税金等調整前当期純利益	2,084	2,116
法人税、住民税及び事業税	195	352
法人税等調整額	74	40
法人税等合計	269	392
少数株主損益調整前当期純利益	1,814	1,723
少数株主利益	177	28
当期純利益	1,636	1,694

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,814	1,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	△503
為替換算調整勘定	256	△176
退職給付に係る調整額	1,306	△1,045
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	1,939	△1,725
包括利益	3,753	△2
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,397	68
少数株主に係る包括利益	356	△70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,892	1,842	1,366	△270	40,831
会計方針の変更による累積的影響額			246		246
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,892	1,842	1,613	△270	41,077
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
当期純利益			1,636		1,636
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,466	△0	1,466
当期末残高	37,892	1,842	3,079	△270	42,544

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	327	0	—	327	1,171	42,330
会計方針の変更による累積的影響額			△719	△719	0	△471
会計方針の変更を反映した当期首残高	327	0	△719	△391	1,172	41,858
当期変動額						
剰余金の配当						△170
当期純利益						1,636
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	76	1,306	1,760	356	2,116
当期変動額合計	376	76	1,306	1,760	356	3,583
当期末残高	704	77	587	1,368	1,528	45,441

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,892	1,842	3,079	△270	42,544
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,892	1,842	3,079	△270	42,544
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
当期純利益			1,694		1,694
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,241			△1,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,241	1,524	△0	282
当期末残高	37,892	600	4,604	△270	42,827

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	704	77	587	1,368	1,528	45,441
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	704	77	587	1,368	1,528	45,441
当期変動額						
剰余金の配当						△170
当期純利益						1,694
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△503	△77	△1,045	△1,626	△1,478	△3,104
当期変動額合計	△503	△77	△1,045	△1,626	△1,478	△2,821
当期末残高	200	△0	△458	△257	50	42,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,084	2,116
減価償却費	1,635	1,627
減損損失	84	688
のれん償却額	—	9
持分法による投資損益(△は益)	△38	△19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	98
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△83	—
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	474	598
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△207	△188
商品券等回収引当金の増減額(△は減少)	56	209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	288	△50
受取利息及び受取配当金	△84	△84
支払利息	184	161
為替差損益(△は益)	5	19
関係会社株式売却損益(△は益)	△126	△741
固定資産売却損益(△は益)	△85	△20
固定資産除却損	65	69
賃貸借契約解約損	42	545
持分変動損益(△は益)	△42	—
売上債権の増減額(△は増加)	94	△49
たな卸資産の増減額(△は増加)	105	1,173
仕入債務の増減額(△は減少)	429	△5,144
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,157	△256
その他	△3,104	△1,615
小計	2,867	△815
利息及び配当金の受取額	83	82
利息の支払額	△184	△161
法人税等の支払額	△217	△224
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,549	△1,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△427
定期預金の払戻による収入	50	500
固定資産の取得による支出	△1,415	△1,382
固定資産の売却による収入	271	92
固定資産の除却による支出	△105	△128
投資有価証券の売却による収入	148	94
関係会社株式の売却による収入	155	—
事業譲受による支出	—	△183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	968
長期貸付けによる支出	△12	△10
長期貸付金の回収による収入	11	11
敷金及び保証金の差入による支出	△79	△193
敷金及び保証金の回収による収入	577	1,086
その他	2	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444	418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	2,600
長期借入れによる収入	10,000	5,880
長期借入金の返済による支出	△14,864	△5,188
配当金の支払額	△169	△169
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,952
その他	△199	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,233	1,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	△228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159	81
現金及び現金同等物の期首残高	5,966	6,126
現金及び現金同等物の期末残高	6,126	6,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

PT. BESTDENKI INDONESIAは、平成27年4月23日に株式譲渡契約を締結し、全株式を売却したため、連結の範囲から除いておりますが、平成27年3月31日までの損益計算書については連結しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

9社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法の範囲の変更

PT. BESTDENKI DIGICOM INDONESIAは、PT. BESTDENKI INDONESIAの全株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

2社

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ2億48百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2億47百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が12億41百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は7.29円減少し、1株当たり当期純利益金額は1.45円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「商品券等回収引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた5,073百万円は、「商品券等回収引当金」78百万円、「その他」4,995百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「閉鎖店舗賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた89百万円は、「閉鎖店舗賃借料」43百万円、「その他」46百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた60百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「商品券等回収引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券売却損益(△は益)」△60百万円、「その他」△2,986百万円は、「商品券等回収引当金の増減額(△は減少)」56百万円、「その他」△3,104百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用電気製品、情報通信機器を中心とした小売および卸売、また、消費者金融業を営むクレジット事業、並びに修理、配達設置等のアフターサービスの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「家電小売業」、「家電卸売業」、「クレジット事業」および「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「家電小売業」は、国内外の一般消費者等へ家庭用電気製品、情報通信機器等の販売を行っております。「家電卸売業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売を行っております。「クレジット事業」は、消費者金融業を行っております。「サービス事業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等の修理および配達設置を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	144,660	25,622	45	3,120	173,448	1,666	175,114	—	175,114
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	16	1,104	34	2,285	3,441	1,802	5,243	△5,243	—
計	144,677	26,726	80	5,405	176,889	3,468	180,358	△5,243	175,114
セグメント利益 又は損失(△)	2,535	553	15	△10	3,093	89	3,183	△2,491	691
セグメント資産	82,009	2,781	966	4,415	90,171	3,175	93,347	11,919	105,266
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,393	—	1	30	1,425	57	1,482	152	1,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 5	1,849	—	2	2	1,853	9	1,863	32	1,896

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2,491百万円は、セグメント間取引消去△251百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,240百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,919百万円は、セグメント間取引消去△14,725百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産26,645百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額152百万円は、セグメント間取引消去△58百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費211百万円であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	139,449	26,897	34	2,405	168,787	1,725	170,512	—	170,512
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	18	979	31	2,528	3,557	1,249	4,807	△4,807	—
計	139,467	27,876	66	4,933	172,345	2,974	175,320	△4,807	170,512
セグメント利益 又は損失(△)	4,055	487	△2	△36	4,503	74	4,578	△2,506	2,071
セグメント資産	75,290	3,021	771	4,378	83,461	2,959	86,421	10,898	97,320
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,398	—	1	24	1,424	52	1,476	150	1,627
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 5	2,053	—	—	2	2,056	7	2,064	67	2,131

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,506百万円は、セグメント間取引消去△163百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,343百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,898百万円は、セグメント間取引消去△14,313百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産25,212百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額150百万円は、セグメント間取引消去△63百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費214百万円であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	257円85銭	249円96銭
1株当たり当期純利益金額	9円61銭	9円95銭

- (注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,441	42,620
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,528	50
(うち少数株主持分(百万円))	1,528	50
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,912	42,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(千株)	170,303	170,302

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,636	1,694
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,636	1,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,304	170,302
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成28年5月26日付予定)

① 新任取締役候補

取締役	新井 仁	(現 株式会社ヤマダ電機執行役員)
取締役	草村 達也	(現 株式会社ヤマダ電機執行役員)
取締役(社外)	佐々木 克	(現 株式会社エフエム福岡代表取締役社長)
取締役(社外)	山 洪 幸 徳	(元 株式会社電通九州代表取締役社長)

② 退任予定取締役

取締役	福井 章	(現 当社取締役)
取締役	古谷野 賢一	(現 当社取締役)

③ 新任監査役候補

監査役	西野 輝 義	(現 当社執行役員人事教育部長)
-----	--------	------------------

④ 退任予定監査役

監査役	森 良 章	(現 当社常勤監査役)
-----	-------	-------------